

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092-477-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092-477-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	6,206,339	6,008,890	19,822,557
経常利益 (千円)	396,410	486,095	881,755
四半期(当期)純利益 (千円)	184,024	431,116	1,001,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,505	437,706	996,737
純資産額 (千円)	984,248	2,089,120	1,697,402
総資産額 (千円)	13,374,767	15,609,148	15,878,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,125.14	5,157.26	20,250.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	7.3	13.4	10.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し等から緩やかに回復傾向にあるものの、円高や低調な雇用情勢は継続しており、先行き不透明な環境が推移するものと考えられます。

当不動産業界におきましては、価格調整の進展や政策効果等により一部では明るさが出てきているものの、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、本格的な市況の回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体としてサービス・品質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は60億8百万円（前年同期比3.1%減少）、営業利益は5億74百万円（前年同期比9.6%増加）、経常利益は4億86百万円（前年同期比22.6%増加）、四半期純利益は4億31百万円（前年同期比134.2%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は21億92百万円（前年同期比269.3%増加）、セグメント利益は2億18百万円（前年同期は損失5百万円）となりました。

マンション販売事業

マンション販売事業の区分販売は、前連結会計年度より確保できた物件の販売が順調に推移いたしました。また、マンション販売業者に対する一棟販売は、当第1四半期連結累計期間における販売計画がなかったため売上高は前年同期に比して減少したものの、翌四半期連結会計期間以降の販売予定物件の工事は順調に進んでおります。

その結果、売上高は25億77百万円（前年同期比42.2%減少）、セグメント利益は3億39百万円（24.7%減少）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は10億16百万円（前年同期比11.2%増加）、セグメント利益は1億23百万円（7.6%増加）となりました。

金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証業務の販促活動を行い新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は54百万円（12.7%増加）、セグメント利益は43百万円（27.4%増加）となりました。

その他の事業

その他の事業は、前連結会計年度末に飲食店（1店舗）を閉鎖したことに伴い、前年同期に比して売上高が減少するものの、L P ガス供給世帯数は当第 1 四半期連結会計期間末において9,809世帯と堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1億67百万円（9.8%減少）、セグメント利益は30百万円（3.7%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,182	87,182	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	87,182	87,182		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		87,182		1,000,000		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,588	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,594	83,594	
発行済株式総数	87,182	-	
総株主の議決権	-	83,594	

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)シノケングループ	福岡市博多区 博多駅南一丁目15番22号	3,588	-	3,588	4.11
計		3,588	-	3,588	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,412	1,516,827
不動産事業未収入金	359,697	170,395
営業貸付金	1,270,300	1,147,048
販売用不動産	4,300,190	3,994,543
不動産事業支出金	3,589,788	4,132,699
その他のたな卸資産	3,891	1,598
その他	786,333	789,241
貸倒引当金	17,050	20,163
流動資産合計	11,993,564	11,732,190
固定資産		
有形固定資産	2,354,446	2,363,422
無形固定資産	99,879	92,376
投資その他の資産	1,430,173	1,421,159
固定資産合計	3,884,499	3,876,958
資産合計	15,878,063	15,609,148
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	2,147,238	1,256,062
短期借入金	7,467,778	6,944,122
未払法人税等	121,566	74,275
その他	1,229,166	1,173,534
流動負債合計	10,965,749	9,447,995
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	2,864,311	3,722,562
その他	150,600	149,469
固定負債合計	3,214,912	4,072,032
負債合計	14,180,661	13,520,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	497,494	497,494
利益剰余金	413,886	799,025
自己株式	190,821	190,821
株主資本合計	1,720,558	2,105,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,764	21,107
為替換算調整勘定	45	20
その他の包括利益累計額合計	27,719	21,128
新株予約権	4,562	4,551
純資産合計	1,697,402	2,089,120
負債純資産合計	15,878,063	15,609,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,206,339	6,008,890
売上原価	5,087,053	4,710,742
売上総利益	1,119,286	1,298,148
販売費及び一般管理費	595,279	723,557
営業利益	524,006	574,590
営業外収益		
持分法による投資利益	-	3,454
保険返戻金	-	6,519
損害賠償金	57,000	-
その他	27,692	9,360
営業外収益合計	84,692	19,333
営業外費用		
支払利息	75,038	80,141
支払手数料	96,621	27,079
その他	40,628	607
営業外費用合計	212,287	107,828
経常利益	396,410	486,095
特別損失		
投資有価証券評価損	15,901	-
減損損失	32,656	-
特別損失合計	48,557	-
税金等調整前四半期純利益	347,852	486,095
法人税、住民税及び事業税	134,864	72,598
法人税等調整額	28,963	17,619
法人税等合計	163,828	54,979
少数株主損益調整前四半期純利益	184,024	431,116
四半期純利益	184,024	431,116

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,024	431,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,562	6,657
為替換算調整勘定	81	66
その他の包括利益合計	8,481	6,590
四半期包括利益	192,505	437,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,505	437,706
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
投資その他の資産	126,190千円	135,024千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	32,422千円	33,634千円
のれんの償却額	9,545	6,545

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	45,976千円	550円	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	593,598	4,464,927	913,761	48,063	185,988	6,206,339	-	6,206,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,857	-	5,959	10,066	-	25,882	25,882	-
計	603,455	4,464,927	919,720	58,129	185,988	6,232,222	25,882	6,206,339
セグメント利益 又は損失()	5,448	451,239	114,481	34,371	29,270	623,915	99,908	524,006

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPGガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 99,908千円には、セグメント間取引消去 25,882千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 74,026千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,192,444	2,577,974	1,016,653	54,168	167,649	6,008,890	-	6,008,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,133	3,500	12,376	12,704	1,112	58,826	58,826	-
計	2,221,577	2,581,474	1,029,029	66,873	168,761	6,067,717	58,826	6,008,890
セグメント利益	218,640	339,624	123,197	43,789	30,379	755,631	181,040	574,590

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPGガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 181,040千円には、セグメント間取引消去 58,826千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 122,213千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,125円14銭	5,157円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	184,024	431,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	184,024	431,116
普通株式の期中平均株式数 (株)	86,594	83,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社シノケングループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。